

## 第1章 プロジェクトの背景・経緯

# 第1章 プロジェクトの背景・経緯

## 1 - 1 当該セクターの現状と課題

### 1 - 1 - 1 現状と課題

#### (1) 教育政策

タンザニアは1961年の独立以来、国家建設に必要な人材育成に努めてきた。1962年に、タンザニアの教育の基本を定める教育法（Education Act of 62）が制定され、そこでは地方政府と住民による小学校建設や初等教育の普及、教育機会の均等等が明記された。この当時、人種や出自に伴う教育機会の差別は廃止されることになったが、学費は依然として徴収されており、無償化が明文化されるようになったのは、1973年になってからのことである。その後、1974年にはムソマ綱領が発表され、そこでは初等教育7年間の完全義務化、1977年までの<sup>1</sup>初等教育の完全普及（UPE: Universal Primary Education）等が定められた。この間、ニエレレ初代大統領によるリーダーシップのもと、独立から10年ほどの間に公用語としてのスワヒリ語教育が徹底された。また、1967年に採択されたアルーシャ宣言においては、独自の社会主義と自立を目指すことが打ち出され、また“Education for Self-Reliance”による人間開発を通じた、社会主義国家建設が推し進められた。

こうした一連の教育政策が奏効し、タンザニアにおける初等教育の総就学率は、1981年の時点において98%にまで達し、純就学率もまた69.7%（1981年）を記録した。しかしながら、1980年代初頭には経済危機に直面し、こうした成果は持続することなく、就学率や識字率、学習達成度の低下を惹起するに至った。こうした傾向は、1985年の初等教育の有償化（学費の受益者負担）<sup>2</sup>、1986年の構造調整、緊縮財政による教育セクター予算の縮小により拍車がかかり、就学率はさらに著しい低下を招くこととなった。実際、100%に近い数値を記録していた総就学率は1991年には77.8%に、純就学率は同年で56.4%まで落ち込んだ。

こうした状況に鑑み、タンザニア政府は1995年に教育訓練政策（ETP: Education and Training Policy）を策定し、1996年には「教育セクター開発計画（ESDP: Education Sector Development Programme）」の策定に着手した。ETPは、教育および訓練に係る教育全体のセクターを包含するもので、就学者の増加、教育機会均等、教育の質の改善、教育施設の拡大と適正利用、教育システム全体の効率化等を目標とするものである。他方、ESDP

<sup>1</sup> 1989年とされていたものを、1977年に前倒ししたものを。

<sup>2</sup> 2001年7月より初等教育が再度無償化されることとなった。

は ETP のセクター・ワイド・アプローチを踏襲し、その内容もまた ETP に記載されている指針を踏まえたものであるが、長期的観点から見た人間開発と貧困削減を目指し、さまざまなステークホルダーとの協調、人的・物的資源および資金の活用、教育施策の実施、モニタリング・評価などを盛り込んだ、より具体的な計画となっている。

これら ETP および ESDP によって採られているセクター・ワイド・アプローチは、ドナーによる支援のもと実施されてきた施策やプロジェクトに重複が見られることや、各教育段階の間（例えば初等教育と中等教育の間）で調整が図られていないこと等の反省を踏まえ、構築された包括的な枠組みである。こうした枠組みが構築されたことにより、ドナー間の協調が以前に増して進められてきている。ESDP が策定される以前の段階においては、教科書運営局プロジェクトがスウェーデン国際開発庁（SIDA）、欧州連合（EU）、英国国際開発省（DfID）、オランダによる協調が行われている程度であったが、ESDP 策定以後は、当該プログラムに対し、我が国の他、アイルランド、英国、スウェーデン、デンマーク、ドイツ、フィンランド、アフリカ開発基金（ADF）、EU、UNICEF、世界銀行等が援助を行っており、協調の枠組みが形成されつつある。

また、これらの教育政策と並行して、地方分権化を推進するための地方自治体改革計画（LGRP: Local Government Reform Programme）が 1998 年に策定されている。タンザニア政府は、これまでの計画が中央集権的で、地方自治体や学校関係者等を蚊帳の外にして策定されてきた結果、開発の過程における地域の多様なニーズを無視してきたことの反省を踏まえ、地方分権化、より具体的には国の最低水準の設定や監理監督などを除き、実際の政策決定、実施、運営等の権限を委譲し始めている。LGRP は、こうした地方分権化に係る枠組みを提供するものである。こうした枠組みに呼応し、ESDP においては、教育セクターにおける地方分権化への取り組みとして、学校、Ward、県・郡等の地方自治体のそれぞれが独自の教育計画を策定することを推進し、Ward および県レベルにおいては、「自治体 Ward 学校」のトップダウン式ではなく、「学校 Ward 自治体」のボトムアップ式の計画立案を奨励している。また、こうした権限委譲に伴い必要となるキャパシティ・ビルディング等の活動が行われている。

## （２）教育制度

タンザニア国の教育制度は、「タンザニア本土」と「ザンジバル」（離島）との間で異なっており、前者においては本土側の教育文化省（MOEC）、地方自治省、科学技術高等教育省が管轄し、後者においてはザンジバル側の教育省が管轄している。タンザニア国では、このように異なる教育システムが並存している状態にあるが、本プロジェクトの実施対象地域が本土のダレサラム市であることから、以下においては、便宜上、「タンザニア国」と言

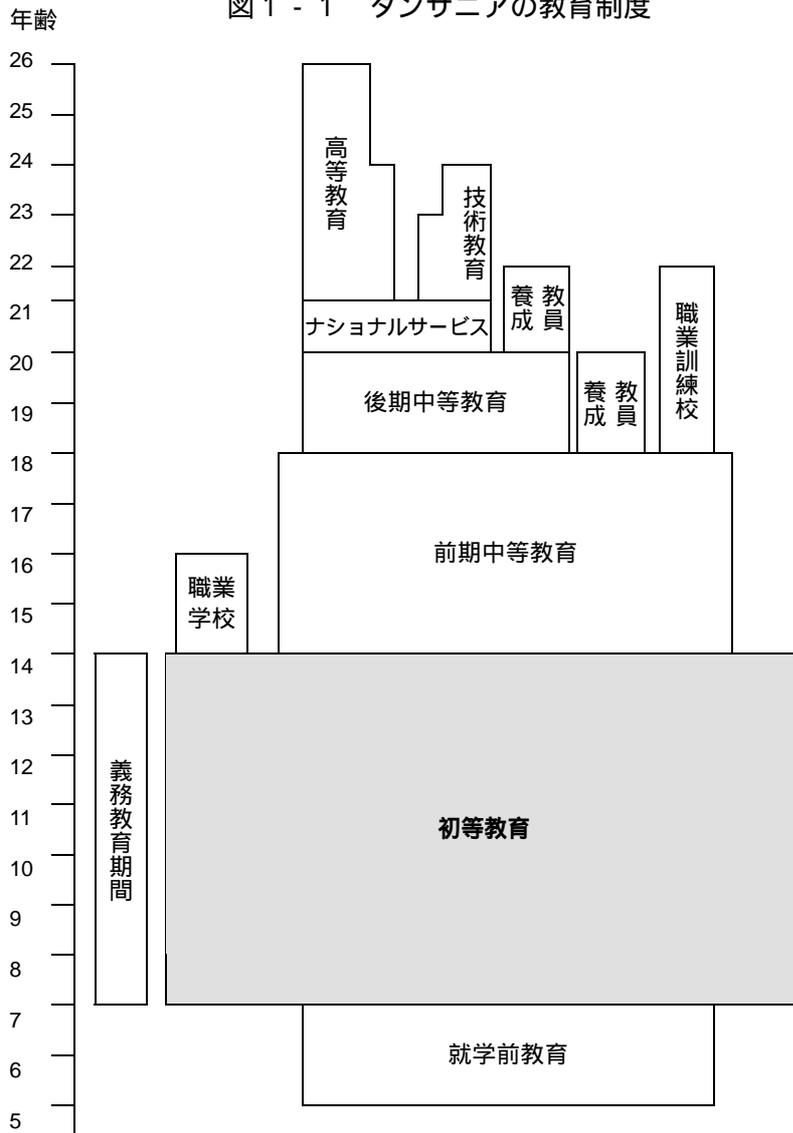
及されているものは全て「本土」を指すこととし、また議論の対象を「タンザニア（本土）」に限定することとする。

タンザニアは、初等から前期中等、後期中等、高等教育に至るまで 7 - 4 - 2 - 3+ 制の教育制度を敷いており、また初等教育以前の段階として 2 年間の就学前教育が用意されている（図 1 - 1 参照）。義務教育は初等教育における 7 年間とされており、そこでの法定入学年齢は 7 歳とされている。第 7 学年の生徒は、学年度終了時に「初等教育卒業試験（Primary Education Leaving Exam）」と呼ばれる試験を受け、そこで優秀な成績を修めた者は、初等教育修了証の認定とともに Form I と呼ばれる公立の中等学校への入学資格が与えられ<sup>3</sup>、それ以外の者は修了証のみの認定となる。後者に対しては、私立中学への入学は保障されているものの、私立学校における教育費は高く、また教育の質は低いところが多いと言われている。この卒業試験は浪人して再度挑戦することができないため、一度失敗すれば、公立中学校への進学チャンスは二度と訪れない仕組みとなっている。

---

<sup>3</sup> ダレサラムにおける 1999 年度の合格率は 35.4% で全国 1 位。参考までに、2 位のマウラは 25.2% に相当し、最下位のシニャンガは 11.8% に甘んじている（出所：The United Republic of Tanzania, “Basic Statistics in Education 1999 Regional Data”, p.35, November 2000.）。合格率の全国平均は、1998 年度で 19.1%（The United Republic of Tanzania, “Basic Statistics in Education 1995-1999 National Data”, June 2000, p.12）。

図 1 - 1 タンザニアの教育制度



註：ナショナル・サービスは高等教育レベルに進学する者に義務付けられる 1 年間の奉仕を指す。奉仕には、軍事訓練、農作業、市民教育が含まれる。

中等教育は、O レベル ( Ordinary Level ) と呼ばれる 4 年間の前期中等教育と、A レベル ( Advanced Level ) と呼ばれる 2 年間の教育とに分かれている。前期中等教育終了時の試験に合格した者は、「中等教育修了証 ( Certificate of Secondary Education )」を得ることにより、後期中等教育への進学資格が与えられる。また、後期中等教育の最終学年時の試験に合格した者に対しては、「中等教育 A レベル修了証 ( Advanced Certificate of Secondary Education )」が与えられ、同時に大学 ( 学士課程は 3 年以上 ) への入学資格が付与される。高等教育機関は、現在 28 の機関が存在しており、なかでも大学はダレサラム大学、ソコイネ農業大学、タンザニア公開 ( 放送 ) 大学、国際医療技術大学、聖アウグスティヌス大学、トゥマイニ大学、ブコバ大学等、9 つの大学 ( ザンジバル大学を含む ) が存在する。

### (3) カリキュラム

タンザニア国の学校教育年度は1月に始業、11月に終業とされており、2学期制（前期：1月～6月、後期：7月～11月）が敷かれている<sup>4</sup>。初等教育期間は、国語であるキスワヒリ語による教育が行われているが、中等教育段階において教授言語はすべて英語に切り替わる。初等教育段階におけるカリキュラムは1993年に改正されており、1996年に施行された。新カリキュラム（表1-1参照）では、いくつかの科目の統合が行われ、合理化と学習者の社会ニーズへの合致が図られた。

表1-1 新カリキュラムの科目別学年別週あたり単位数

科目	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
キスワヒリ	8	8	8	8	7	7	7
英語	6	6	8	8	7	7	7
算数	8	8	8	8	7	7	7
社会科	-	-	4	4	5	5	5
理科	2	2	4	4	6	6	6
生活科*	4	4	6	6	6	6	6
宗教	2	2	2	2	2	2	2
合計	30	30	40	40	40	40	40

出所： MOEC

註： 1単位あたりの時間数は40分。 \*生活科はLife Skillsの訳。

なお、2001年8月の段階で、新カリキュラムは第6学年まで移行が完了しており、第7学年のみ旧カリキュラムのもとで教育が行われていた（表1-2参照）。今後、7年生の卒業に伴い、2002年1月以降、全ての学年が新カリキュラムに基づいて学ぶこととなる。

表1-2 旧カリキュラムの科目別週あたり単位数（第7学年）

科目	単位数	科目	単位数
キスワヒリ	6	農業	2
算数	8	家庭科	2
英語	6	図工	2
理科	3	音楽	1
地理	2	体育	2
歴史	2	宗教	2
公民	2	合計	40

出所： MOEC

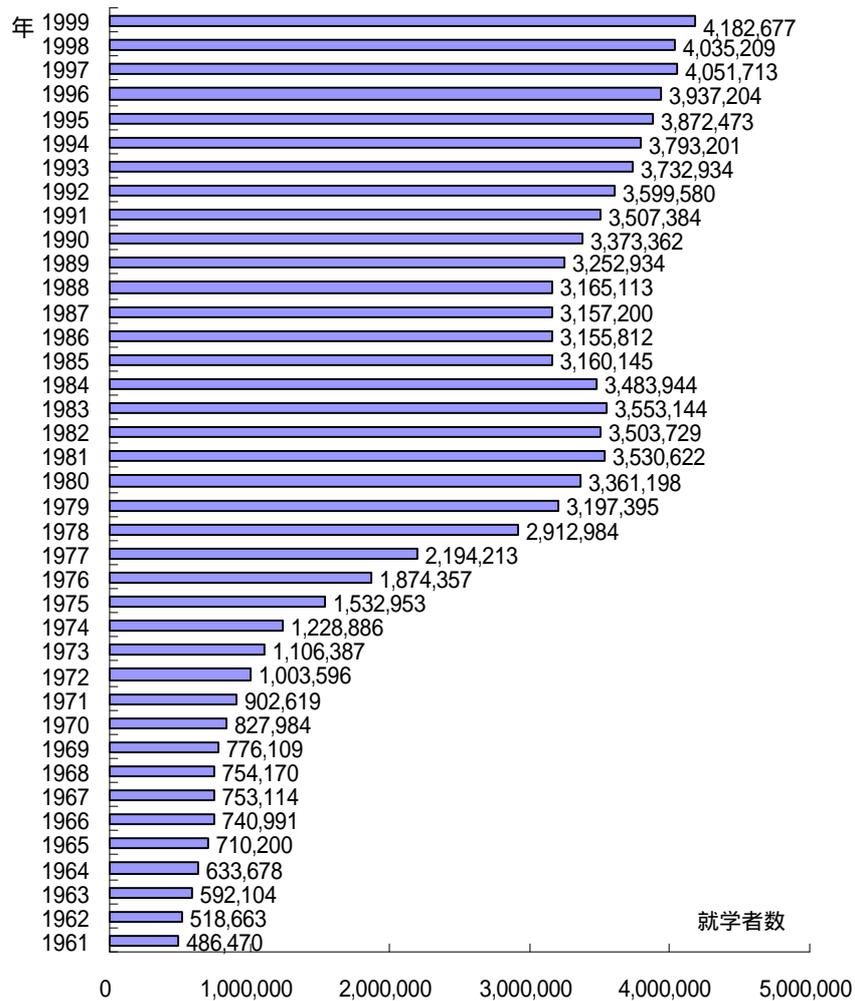
註： 1単位あたりの時間数は40分。

<sup>4</sup> もっとも、高等教育段階における学年度は9月始業、7月終業とされている。

(4) 就学状況

タンザニアでは 1999 年の時点で、全国に 11,409 校の初等学校が存在しており、その内訳は公立が 11,377 校（前年度比 0.6%増）、私立が 32 校（同 3.0%減）となっている。これら初等学校に就学している者の数は、同年で、公立が 4,182,677 名（前年比 1.6%増）、私立が 7,139 名（同 4.3%減）である。以下に、1961 年から 1999 年にかけての公立小学校における就学者数の推移を示す。

図 1 - 2 公立小学校における就学者数の推移（1961～1999 年）



出所：The United Republic of Tanzania, “Basic Statistics in Education 1999 Regional Data”, p.38, November 2000

タンザニア国における初等教育の総就学率は、過去 1981 年の時点において 98%にまで達しており、純就学率もまた 69.7%（1981 年）を記録していた。しかしながら、1986 年以降、構造調整、緊縮財政の余波を受けて、教育セクターへの政府予算が減少し、また 1985 年に教育費が受益者負担になったことで、就学者数は激減し、就学率は著しい低下を招くこととなった。就学者数は上図 1 - 2 にも明らかな通り、1984 年から 1985 年にかけて約 30 万

人の減少が見られ、かつて 100%に近い数値を記録していた総就学率は 1991 年には 77.8%に、純就学率は同年で 56.4%まで落ち込んだ（表 1 - 3 参照）。その後も、1990 年、タイのジョムティエンで開催された万人のための教育（EFA: Education for All）世界会議以降の政策努力にもかかわらず、タンザニア国における初等教育の総就学率は 77.8%（1991 年）から 77.1%（1999 年）に低下、純就学率は 56.4%から 57.1%へと微増こそすれば現状維持の状況にある（表 1 - 3 参照）。

表 1 - 3 タンザニア国における初等教育就学率の推移

	総就学率					純就学率				
	1991	1993	1995	1998	1999	1991	1993	1995	1998	1999
タンザニア全国	77.8	77.3	76.5	76.4	77.1	56.4	55.5	54.5	56.7	57.1
ダレサラム市	87.1	n.a.	n.a.	98	97.6	62.9	n.a.	n.a.	75	77.6

出所：The United Republic of Tanzania, “The EFA 2000 Assessment: Country Report Tanzania (Mainland), 2000” よりおよび The United Republic of Tanzania, “Basic Statistics in Education 1995-1999 National Data”, p.14, June 2000

他方、首都ダレサラム市は表 1 - 3 が示すとおり、総就学率が 1991 年における 87.1%から 1998 年の 98%へ、純就学率がそれぞれ 62.9%から 75%へと、全国の平均的な傾向とは乖離した様相を呈している。

こうした就学率に係る傾向とは裏腹に、1 教室あたりの生徒数は、タンザニア全国で 61.97（1989 年）から 73（1999 年）と約 10 人分の増加であったのに対し、ダレサラム市においては、同期間で 55.57 から 114 へと約 58 人も増加しており、教室における過密状況は非常に深刻なものとなっていた（表 1 - 4 参照）。

表 1 - 4 タンザニア国における 1 教室あたりの生徒数の推移

	1989	1998	1999
タンザニア全国	61.97	71.82	73
ダレサラム市	55.57	112.89	114

出所：1989 および 1998 年に関しては、The United Republic of Tanzania, “The EFA 2000 Assessment: Country Report Tanzania (Mainland), 2000”に掲載されている数値（生徒数および教室数）を基に算出。1999 年のデータは、The United Republic of Tanzania, “Basic Statistics in Education 1999 Regional Data”, p.35, November 2000 より転載。

註：各校における 1 部制・2 部制の別を勘案していない。

一方、タンザニア国には、全国におよそ 300 万人の未就学児童（2001 年末時点における 7～13 歳児の予測数値）が存在するといわれており、そのうちダレサラム市には約 15 万人の未就学児童（スクールマッピング調査結果：2000 年）が存在している。2001 年 7 月より初等教育の無償化（学費の廃止）が導入されたことから、2002 年 1 月から新規就学者数が大幅に増加することが予想されており、これによる就学率の改善が期待される反面、特にダレサラム市を中心とする都市部における、教室内の過密度が上昇していくことが懸念さ

れる。

(5) 内部効率

初等教育の内部効率に関して、1994年度(1994/95)以降1997年度までの留年率、退学率それぞれの推移を表1-5に示す。

表1-5 1994～1997年度における学年別留年率および退学率の推移

学年		年度	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
1年 2年	留年率(%)	3.5	3.4	3.2	3.4	
	退学率(%)	5.7	5.7	5.7	5.6	
2年 3年	留年率(%)	2.2	2.2	2.1	2.2	
	退学率(%)	4.6	5.0	4.9	4.4	
3年 4年	留年率(%)	1.3	1.3	1.2	1.3	
	退学率(%)	5.4	5.8	3.3	5.5	
4年 5年	留年率(%)	4.7	11.9	6.5	11.6	
	退学率(%)	7.2	7.4	13.6	8.8	
5年 6年	留年率(%)	0.0	0.1	0.0	0.2	
	退学率(%)	7.0	8.4	7.1	5.8	
6年 7年	留年率(%)	0.0	0.0	0.0	0.1	
	退学率(%)	7.7	5.2	5.5	9.4	

出所：The United Republic of Tanzania, “Basic Statistics in Education 1995-1999 National Data”, p.10, June 2000

註：出所資料には1998年度の数値も掲載されているが、留年率と退学率の数値が各学年で逆転していると見受けられ、誤植である可能性が高いため割愛した。

第5学年以上は原則として留年が認められていない<sup>5</sup>ため、留年率の数値は0に近い数値となっている。他方、他の学年に関しては、3年までの率は低いものの、4年から5年に進級する際の留年率は1995年度、1997年度において際立って高い。また、退学率<sup>6</sup>については、一部の例外を除き、いずれの年度においても留年率の数値を大きく上回っており、内部効率の低さが、留年児童を抱え込むことによるコスト増、あるいは新規入学者の収容力減少という形として現れるよりもむしろ、教育投資の浪費として現れていることが分かる。

また、タンザニア国では先述の通り、7歳が初等教育への法定入学年齢とされているが、7歳で入学するのは、全体の入学者数の約19%に満たない(1999年)、7歳未満の児童が約1%、8歳児が約23%であり、残りの半数以上が9歳以上の児童であり、多くの児童が規定の年齢を超過して入学している<sup>7</sup>。そして、これを卒業年次である第7学年で見た場合、適齢で

<sup>5</sup> 国際協力事業団 『タンザニア連合共和国 ダレサラム市小学校施設改善計画 予備調査報告書』 2000、p.11。なお、留年には学校、親、生徒の合意が必要である。

<sup>6</sup> 退学の最大の理由は「怠惰」で85%、「妊娠」、「死亡」が4%で続き、その他が7%を占める。

<sup>7</sup> The United Republic of Tanzania, “Basic Statistics in Education 1995-1999 National Data”, June 2000, p.3

ある 13 歳の子供はわずか 11.39%に過ぎず、14 歳児が 22.95%、15 歳以上は実に約 65%にものぼる（1999 年）<sup>8</sup>。

#### （6）教員

初等教育段階における教員免許は、Diploma、Grade A および同 B、C とに分かれている。Diploma の資格は、6 年間の中等教育を修了し（A レベル）、2 年間の教員養成コースを修了した者に与えられ、Grade A は、4 年間の前期中等教育を修了し（O レベル）、2 年間の教員養成コースを修了した者に与えられる。Grade B は 7 年間の初等教育修了後、4 年間の教員養成コースを修了した者に与えられていたが、1995 年を機にこの資格は廃止されている。Grade C の資格付与もまた現在は廃止されており、当該資格の保持者は、初等教育レベルの第 1 および 2 学年のみ担当することができる、とされている。Grade B および C の資格保持者は、現在も小学校の現場で教鞭をとっているが、こうした教員には Grade A への資格向上のための 1 年間の研修が与えられる。なお、Grade C を除く有資格教員の内訳（1999 年）は Diploma 保有者が 0.39%、Grade A が 45.55%、Grade B が 54.06%である<sup>9</sup>。

Grade A および Diploma の教員資格付与を行っている教員養成校は、公立で 35 校、私立で 6 校存在する（1999 年）。公立の教員養成校に在籍している学生の数（1999 年）は、合計 8,252 人にのぼり、内 1,948 人が Diploma コース、2,492 人が Grade A コース、3,812 人が既に教職に就いている者を対象としたイン・サービスの研修コースに在籍している<sup>10</sup>。以下の表 1 - 6 は、1995 年から 1999 年にかけての教員養成校在籍者数の推移を示したものである。教員養成校における就学者数が 1995 年から 1998 年にかけて減少していることがわかる。もっとも、減少の理由はほぼ一元的に Grade A コースにおける就学者数の激減に帰せられ、逆に Diploma コースの学生は微減の傾向にこそあれ、1995 年と比べた場合は実質増加、イン・サービスのコースについては、順調に増加の傾向を示していることから、教員の量よりも質の向上を目指す、タンザニア政府側の姿勢が看取される。

---

<sup>8</sup> The United Republic of Tanzania, *ibid*, June 2000, p.5. 1992 年度における 7 歳児入学者のコホート集団を算出した数値ではなく、あくまで第 7 学年における生徒全体に占める割合であることに注意。なお、第 7 学年まで残るのは入学者の 69%と言われている（The United Republic of Tanzania “Education Sector Development Programme Medium Term Plan and Expenditure Framework 2001-2004”, May 2001, p.12）。

<sup>9</sup> The United Republic of Tanzania, “Basic Statistics in Education 1995-1999 National Data”, June 2000, p.40

<sup>10</sup> 私立の教員養成校に就学している者の数（1999 年）は合計 249 名（Diploma コースに 175 名、Grade A コースに 74 名）で、公立と比べてその規模は依然として小さいといえる。

表 1 - 6 教員養成校在籍者数のコース別推移 (1995 ~ 1999 年)

	1995	1996	1997	1998	1999
合計	13,381	12,359	9,136	6,134	8,252
Diploma	1,584	3,121	2,621	1,910	1,948
Grade A	10,833	8,512	5,848	2,968	2,492
In service	964	726	667	1,256	3,812

出所：The United Republic of Tanzania, “Basic Statistics in Education 1995-1999 National Data”, p.33, June 2000

教員養成校で学ぶ学生は、教育心理学、カリキュラムと評価、教科教育などを履修し、教育実習を行うこととなっている。教員養成校における教員資格取得候補者の合否については、1995年から1999年にかけて Diploma および Grade A コースのいずれにおいても、80%台後半から90%台前半にかけての高い合格率を示している。

他方、教員の配置に関しては、今後予想される就学者の急増に対応する形で、教員の新規採用数を考慮していく必要がある。これに対し、MOEC は、週 5 日 1 日 8 時間学校に勤務することとなっている教員が、その時間内で有効に活用されていない（授業に従事していない時間が多い）との認識を示しており、2002 年 1 月以降に見込まれる生徒数の増加に対しては、教員の新規採用とともに 2 部制の活用と教員配置の適正化を図ることが重要である、との認識を示している。実際、ESDP においては、教師 1 人あたりの生徒数を 39 人（1998 年）から、国の基準である 45 人（2003 年）まで高めることが目標として掲げられており、新規教員の採用はその目標の範囲内で行うことが「初等教育開発計画（PEDP: Primary Education Development Programme<sup>11</sup>）」にも言及されている。以下の表 1 - 7 は、PEDP に記載されている、教員新規採用予定数を示したものである。

表 1 - 7 教員新規採用予定数 (2002 ~ 2006 年)

	新規採用予定数
2002 年	9,047
2003 年	11,651
2004 年	10,563
2005 年	7,286
2006 年	7,249

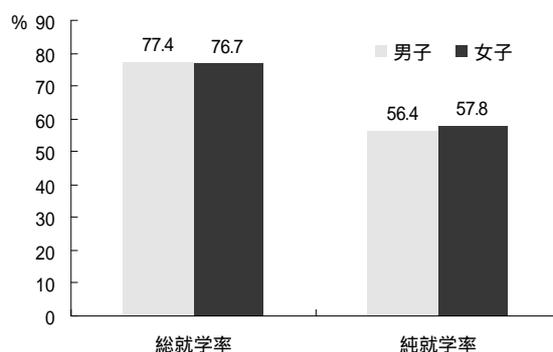
出所：Basic Education Development Committee “Education Sector Development Programme: Primary Education Development Plan (2002-2006)”, p.6. July, 2001.

<sup>11</sup> PEDP は、後述するとおり、ESDP の初等教育版である。

### (7) ジェンダー

タンザニアにおいては、初等教育レベルにおける際立った男女間格差は特に存在しない、と言われている。しかし、それは就学状況に限定したものであり、初等教育修了時における合格率を見る限り、顕著な格差が実在していることが分かる。図1 - 3 に示すとおり、1999年の男女別就学率は、総就学率で男子77.4%、女子76.7%、純就学率で男子56.4%、女子57.8%であり、ほとんど差は無く、純就学率では女子の方がやや高い数値を示している。

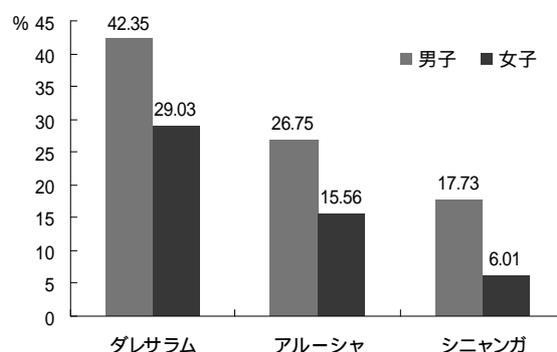
図1 - 3 初等教育レベルの就学状況 (1999年)



出所：The United Republic of Tanzania, “Basic Statistics in Education 1995-1999 National Data”, June 2000

しかしながら、就学状況ではなく卒業試験の合格率を見た場合、男女間の格差は一転顕在化する。合格率は全国平均(1998年)で、男子が25.9%であるのに対し女子はわずかに13.9%である。地域別(1999年)に見ても、例えばダレサラム市では、男子が42.35%であるのに対し女子は29.03%、またアルーシャではそれぞれ26.75%、15.56%、シニャンガでは17.73%、6.01%と格差が顕れている(図1 - 4 参照)。

図1 - 4 男女別初等教育卒業試験の合格率 (1999年)



出所：The United Republic of Tanzania, “Basic Statistics in Education 1995-1999 National Data”, June 2000

また初等教育修了後の就学状況に目を転じると、就学者数は前期中等教育の第4(最終)学年まで男女同等の内訳が持続する(男子53%に対し女子47%)が、後期中等教育に至っては第1・2学年で男子67%に対し女子33%と格差が拡大していることが分かる。こうした現状を踏まえ、初等教育から中等教育段階への移行期におけるジェンダー格差の解消は、今後のタンザニアにおける必須の課題であると言える。

### 1 - 1 - 2 開発計画

タンザニア国では、マクロ・レベルの計画ないし戦略として、「タンザニア開発ビジョン2025 (Tanzania Development Vision 2025)」、 「公的財政改革計画 (Public Financial Reform Programme)」、 LGRP、「タンザニア援助計画(TAS: Tanzania Assistant Strategy)」、 「貧困削減戦略ペーパー (PRSP: Poverty Reduction Strategy Paper)」等の枠組みが存在している。PRSPは既に最終報告書が完成しており、そこで優先分野として位置付けられたのが、教育(初等教育)、保健、農業、農村道路、水、司法、HIV/AIDSの7セクターである。なかでも初等教育は、「人間の能力を強化し貧困を削減する上で重要な役割を果たす」として、PRSPのなかでもとりわけ重要視されている。教育セクターでは、教育予算の政府予算に占める割合の増大、教育支出対GDP費の増大、50県におけるスクール・マッピングの実施、初等教育レベルの学費廃止、中等教育進学率の向上等が盛り込まれているが、このうち学費廃止は2001年7月に実施済である。またスクール・マッピングについても、後述するように、我が国の開発調査「地方教育行政強化計画調査(スクールマッピング・マイクロプランニング)」が、1999年11月~2002年1月の期間で実施されており、UNICEFによる支援のものも含め、全国全区域の50%以上をカバーするに至った。

次に、下位の教育セクターにおける計画に言及する。1990年代以降これまでに策定されてきた計画は次の通りである。

表1 - 8 1990年以降に策定された主な教育開発計画

計画名	策定年・期間
Vocational Education and Training Act	1994年
Education and Training Policy: ETP	1995年
National Science and Technology Policy	1995年/1996年改訂
National Higher Education Policy	1995年
National Technical Education and Training Policy	1996年
Education Sector Development Programme: ESDP	1996年~現在
Primary Education Development Plan: PEDP (ESDP 下位)	2001年8月
Basic Education Master Plan: BEMP	1997年/2001年改訂
Secondary Education Master Plan	2000年

このうち本プロジェクトと関連性の深い上位計画は、ESDP および「基礎教育マスタープラン (BEMP: Basic Education Master Plan)」である。ESDP は教育セクター内における全てのサブ・セクターを包括し、セクター全般にわたる施策を示すものであるのに対し、BEMP はサブ・セクターとしての基礎教育に的を絞ったものである。

ESDP は、教育セクター全体において改革を図るプログラムであり、当該プログラムには、我が国の他、アイルランド、英国、スウェーデン、デンマーク、ドイツ、フィンランド、ADF、EU、UNICEF、世界銀行が援助を行っている。ESDP は2003年までに初等教育の総就学率を85%まで、純就学率を70%まで向上させることを目標として掲げている。ESDP には、教育段階毎の計画が策定されており、その初等教育段階の計画にあたる PEDP においては次の4つの目標、すなわち 1) 就学の拡大、2) 教育・学習過程における質の改善、3) 教育サービス改善に向けた教育システム内、官民両セクターにおけるキャパシティ・ビルディング、4) 計画、教育サービス改善に寄与するための制度改革、が設定されている。また、本プロジェクトとの関連においては、今後増加が予想される7～10歳の新規就学児童に十分な教室と衛生施設を供給するためとして、2002年に13,868教室、2003年に13,396教室、2004～06年の間に26,829教室を建設することが具体的な活動として掲げられている。以下は、ESDP に挙げられている、初等教育分野における2003年までの達成目標を示したものである。

表1 - 9 ESDP : 初等教育分野における2003年までの達成目標

指標	1998年の状況	2003年までの達成目標
生徒対教師比	1:39	1:45
総就学率	77%	85%
純就学率	57%	70%
第4学年修了率	86.8%	95%
第7学年修了率	66.5%	95%
1生徒あたりの教育費(除く人件費)	744Tsh	10,000Tsh
1生徒あたりの教育費(全体)	18,253Tsh	21,000Tsh
中等教育進学率	15%	20%
中途退学率	6.6%	3%
初等教育卒業試験合格率(男子)	25.9%	60%
初等教育卒業試験合格率(女子)	13%	60%

出所 : The United Republic of Tanzania “Education Sector Development Programme: Medium Term Plan and Expenditure Framework (MTEF) 2001 – 2004”, p.17. May, 2001.

他方、BEMP においては、「都市部における新教室の建設」が BEMP を構成するコンポーネントの一つとして記述されている。当該コンポーネントでは、1. 既存教室における過密

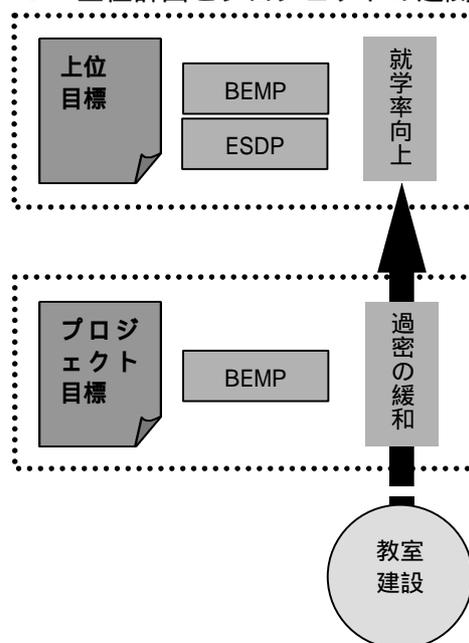
を緩和するため、都市部の既存の学校に新教室を建設すること、2. より多くの児童を就学させるため、都市郊外に学校を新設することの二点が目標として掲げられており、これら目標を実現するための活動項目として、6つの項目が挙げられている（表1-10参照）。

表1-10 BEMP「都市部における新教室の建設」における目標と活動項目

BEMP 「都市部における新教室の建設」	
目標	1. 既存教室における過密を緩和するため、都市部の学校に新教室を建設する。 2. より多くの児童を就学させるため、都市郊外に新しい学校を建設すること。
活動項目	1. コミュニティおよび教育にかかわるステークホルダーを対象に、新しい施設の建設の必要性につき、意識化を図る。 2. 建設のために必要な資金援助を、国内外から要請する。 3. 都市部当局は教育開発計画を策定する。 4. 新しい学校・教室、トイレ、オフィス、教員宿舎を建設する。 5. 建設計画実施に係るモニタリングを行う。 6. 建設プログラムに係る評価を行う。

このように、ESDP - PEDP は主に就学者の増加、就学率の向上を基調とする計画であるのに対し、BEMP は既存教室における過密緩和と就学児童の増加の両方を企図したものとなっている。本プロジェクトは、これら上位計画との整合性を図るべく（図1-5参照）、ダレサラム市における教室建設を通じた過密の緩和をプロジェクト目標として設定し、上位目標としてダレサラム市における就学率の向上を掲げている。

図1-5 上位計画とプロジェクトの関連概念図



### 1 - 1 - 3 社会経済状況

#### (1) 社会状況

タンザニア国における社会状況に関し、プロジェクトの実施に影響を与える要素としては、第一に都市人口増加の問題、第二に地方分権化の問題が挙げられる。

まず国全体の人口であるが、2960万人(1995年)から3290万人(1999年)へと、4年間で約300万人の増加であり、1995年から1998年、1999年にかけて、人口増加率はそれぞれ2.9%、2.6%、2.4%と推移しており低下の傾向を示している。これに反し、都市人口の占める割合は、同期間でそれぞれ26.9%、30.5%、31.7%と増加の傾向を示しており、農村から都市への流入がこうした増加の一因となっていることが窺われる<sup>12</sup>。タンザニアでは1988年以来国勢調査が行われていないため、現状を示す正確な数値が得られないが、ダレスラムでは、市場経済の導入に伴い地方農村部からの都市流入移民が増加してきており、また特に未開発地域のテメケ県においては、これら地方農村部からの移民に加え、人口が過密しているイララ県等からの流入が激しい、と言われている。

こうした人口の増加は、ダレスラムにおける教室の過密緩和をプロジェクト目標、就学率の向上を上位目標に掲げる当該プロジェクトの効果発現に少なからぬ影響を与えるものと考えられる。急激な人口増加はすなわち新たな就学者の増加を生むため、教室の更なる過密化を招くこととなり、本プロジェクトにより発現することが期待される過密緩和の効果を減退しかねない。また、就学率の向上に関しても、新たな就学者の増加は就学率における分母の増大を意味し、実際の就学者数を示す分子において分母に相応した数の増加が図られない限り、就学率の低下も免れない。こうしたことから、ダレスラムにおける急激な人口増加は、外部条件として考慮に入れる必要がある。

他方、地方分権化については、「1 - 1 - 1 現状と課題(1) 教育政策」において先述の通り、政策決定、実施、運営等の権限が中央政府から地方自治体、Ward、学校レベルへと委譲され始めている。そのため、本プロジェクトの担当機関はMOECであるものの、実施機関はダレスラムの3県、イララ、キノンドニ、テメケ県であり、直接のカウンターパートもまたそれぞれの県教育局となる。また、本プロジェクトによる施設供与後の施設維持管理の責任もまた各学校レベルに帰されることとなる。したがって、プロジェクトによる効果を持続的なものとするためには、権限委譲に伴い、これら自治体、Ward、学校レベルにおけるキャパシティ・ビルディングが適切になされる必要がある。特に維持管理に関しては、後述する通り、学校レベルにおけるオーナーシップや運営管理能力が問われることとな

<sup>12</sup> 人口に係る数値は、いずれも世銀の「Tanzania Data Profile」  
(<http://devdata.worldbank.org/external/dgprofile.asp?rmdk=82581&w=0&L=E>) に負う。

る。

## (2) 経済状況

タンザニア国は 1961 年における独立後、1967 年に行われたアルーシャ宣言に基づき、独自の社会主義国家の建設を目指し、資産の国有化、農村の生産共同体化等を実施してきた。しかし、石油危機や対ウガンダ戦争、かんばつ等の影響により、1980 年代初頭には経済危機に陥った。これによる教育セクターへの影響は小さくなく、1985 年の初等教育の有償化（学費の受益者負担）1986 年の構造調整、緊縮財政による教育セクター予算の縮小と相俟って、就学率や識字率、学習達成度の低下を招く結果となった。その後、万人のための教育（EFA: Education for All）世界会議（1990 年）以降、さまざまな政策努力が図られてきたが、タンザニア国における初等教育の総就学率は 77.8%（1991 年）から 77.1%（1999 年）に低下、純就学率は 56.4%から 57.1%へと微増こそすれほぼ現状維持の状況にある。

こうした教育セクターにおける状況とは裏腹に、国の経済状況は好転する傾向にある。1986 年、タンザニア政府は世銀・国際通貨基金（IMF）による指導・支援を受け入れ、社会主義経済政策から市場指向型経済政策へと切り換え、市場原理の導入、規制緩和、経済自由化に代表される構造調整に基づく経済再建に着手した。その後、為替レートの一元化、外国銀行の許可等を通じた改革や、歳入庁（TRA）の設立、付加価値税（VAT）の導入などによる歳入増加策、キャッシュ・バジェット方式の採用による歳出管理を通じた緊縮財政策などを実施し、さらに 1993 年から 3 ヶ年のローリング・プラン（開発戦略指針および中期財政計画の両特徴を併せ持つ）を導入し堅実な財政・経済運営に努めた。この結果、GDP 実質成長率は 4.0%（1998/99 年度）、インフレ率は 1999 年 4 月の時点で 8.9%と過去 25 年間に於いて最低の数値を記録するなど、経済は活況を呈しつつある。

こうした経済状況の好転を反映する形で、教育セクターへの政府予算も 1994 年度から 1998 年度にかけて増加している。第 2 章において後述する通り、教育予算対国家予算の比率には大きな変化は見られないものの、教育予算総額は 1994 年度から 1998 年度にかけて 40.3% 増の伸びとなっており、また基礎教育予算に関しても、教育予算総額に占める割合が増加していると共に、基礎教育予算総額そのものについても 58.6% 増と高い伸びを示している。しかしながら、以下の表 1 - 1 1 に示す通り、教育支出の 95%（1999 年）は教員に対する給与で占められており、給与以外の支出を就学者数で割った場合、生徒一人あたりの教育支出はわずか 732Tsh にしか満たない。教員給与以外に要する教育支出は、これまで生徒の保護者によって支払われる 2,000Tsh およびその他の寄付金によって肩代わりされてきており、仮に政府の歳入が増加したとしても、給与以外の初等教育への支出が劇的に増加することはなかった。その意味で、2001 年 7 月に初等教育の無償化が再導入されたのに伴い、今後、給与以外の初等教育への支出がどのような形で増加していくのかが、就学者の増加、

教育の質の改善等の成否の鍵を握っている、と言えよう。

表 1 - 1 1 初等教育への公的支出 (1996 ~ 1999 年)

初等教育への公的支出	1996	1997	1998	1999
合計 (100 万 Tsh)	69,758	74,272	79,078	76,389
教員給与 (100 万 Tsh)	67,501	72,182	76,002	71,787
その他の教育支出 (100 万 Tsh)	2,256	2,090	3,075	3,052
教員給与の占める割合	97%	97%	96%	95%
1 生徒あたりのその他の教育支出 (Tsh)	583	531	759	732

出所：The United Republic of Tanzania “Education Sector Development Programme: Medium Term Plan and Expenditure Framework (MTEF) 2001 – 2004”, p.5. May, 2001.

2001 年 7 月に導入された初等教育の無償化 (学費の廃止) 措置は、こうした初等教育セクター全体への影響もさることながら、当該プロジェクトの効果の発現に少なからぬ影響を及ぼすものと考えられる。以下に、二つの側面からプロジェクトへの影響について論じる。

第一に、これまで経済的状況を理由に未就学を余儀なくされていた児童が、2002 年以降、大量に入学してくる可能性があり、過密緩和をプロジェクト目標とする当該プロジェクトに少なからぬ影響を与えることが考えられる。当該プロジェクト対象校を相手に実施した社会環境調査結果 (別添資料 8 - (2)) においても、「貧困」が未就学の理由として最も頻繁に挙げられていることから、初等教育無償化のプロジェクトに対する影響は決して小さくないはずである。

これに対し、MOEC は、2002 年度以降 7 歳児を初等教育に全入させる意向を示しており、それでもなお学校側に収容力がある場合に限って 8 歳以上の児童も受け入れる、との認識を示している<sup>13</sup>。ここにいう「収容力」の限界が明確に 1 教室あたり何人を指すのかが、MOEC 側で不明確となっているが、新規入学児童が特定の年齢層に限定されれば、少なくとも 2002 年度当初における過密の著しい悪化は避けることができると考えられる。加えて、未・非就学の原因は、「所得が低いために学費が払えない」という理由以外にも、BEMP に記されている通り、「教育の重要性に対する無理解」や「学校施設が魅力的でない」など、その他の理由も想定される。現存の未就学者が、2002 年度の開始時に全員小学校に殺到するような事態に陥ることはない、とも考えられる。

第二に、これまで生徒の保護者から徴収した学費を財源に自主運営に努めてきた学校側に、政府に対する依存心が芽生え、学校施設の維持管理に支障をきたし、持続的な使用を阻む

<sup>13</sup> MOEC における聞き取り調査。

ことが考えられる。

2001年7月より学費が廃止されたことに伴い、学校は親から学費や寄付金を徴収することができなくなり、今後、学校の運営に掛かる費用は中央政府および地方政府からの補助金、交付金等によって賄われることとなった。これは「学校が学費を徴収し、必要経費を自分達の責任で確保する必要がなくなった」ことを意味し、これにより今後、学校による政府への依存傾向が強まり、オーナーシップが低下していくことが懸念される。事実、2001年8月に Ukonga、Tabata（以上イララ県）および Mbagala（テメケ県）の3校で実施した現地調査においては、教室建設から維持管理に至るまでほとんど全ての活動の財源を政府や我が国からの援助に依存しようとする学校関係者の態度が顕著であった。

したがって、こうした問題を看過した場合、プロジェクトにより供与される学校施設の維持管理が疎かになることが予想される。維持管理が疎かになった場合、既存施設は老朽化や災害等によって使用不可能となる可能性もあり、本プロジェクトの供与施設がそうした既存施設の代替の役回りを負わされる危険性さえ含んでいる。すなわち、プロジェクト実施による効果は事実上反古にされ、プロジェクト目標である「教室における過密の解消」、ひいては「就学率の向上」の達成にも負の影響を及ぼすことが考えられる。

## 1 - 2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要

タンザニア国では、教育の拡充が 1961 年の独立以来推進されており、特に初等教育においては、1981 年に 98% の総就学率を達成した。しかし、その後の経済低迷による財政の緊縮は教育セクターにも打撃を与え、現在に至るまで教育施設の不備、適正な教育資格保持者の不足、予算の制限という厳しい状況が続いている。特に、教室の過密化は深刻で、タンザニア国全国の小学校における 1 教室当たりの平均生徒数は約 73 人（1999 年）と、適正な授業を行うには困難な状況におかれている。

特にダレサラムでは、急激な人口増加により、1 教室当たりの生徒数も全国平均の約 1.5 倍、114 人（1999 年）という状況下で、教室の増設が緊急の課題となっている。また、施設の老朽化により、既存の教室の 70% が修繕を必要としているなど教室の建て替えも学習環境の改善のためには不可欠である。

このような状況を改善するためにタンザニア国政府は、1995 年に ETP、1997 年には BEMP を、さらに 2001 年には同改訂版を発表し、基礎教育に焦点を当てたより具体的な計画を示した。その後、セクター・ワイド・アプローチを採用し、ドナー及び関係省庁間の調整を行いながら、1999 年 3 月には教育セクターに係る改革・開発プログラム（ESDP）を策定した。この中で、基礎教育の分野では、初等教育の完全普及（UPE）や、県への権限委譲による教育の運営・管理、教育の質の改善等が提唱されている。

かかる状況の下、我が国政府に対しては、ESDP の一環として、県レベルのスクールマッピングに係る開発調査、理数科教員養成に係る専門家派遣などとともに、学校施設の整備ニーズが最も大きいダレサラムにおける小学校 30 校を対象とした 300 の教室建設に係る無償資金協力の要請があり、1999 年の予備調査を経て、2001 年 4 月には基本設計調査団が派遣され、同年 8 月には基本設計概要説明が行われた。

### 1 - 3 我が国の援助動向

わが国の技術協力・有償資金協力との関係においては、以下の開発調査が実施されている。

表 1 - 1 2 我が国の協力による開発調査

調査名	実施期間
地方教育行政強化計画調査（スクールマッピング・マイクロプランニング）	1999年11月～2002年1月

当該調査は、タンザニア基礎教育に係る詳細且つ正確なデータを収集し、以ってタンザニア地方政府当局による計画策定への支援に供するものである。データには、県別・WARD別・学校別の就学状況、内部効率、外部効率、施設状況、教科書・教材、教員、財政、アクセス容易性等に関する情報が含まれており、地方政府行政官ならびに学校関係者はこれらのデータを基に、県別・WARD別・学校別のきめ細かな教育計画を策定する（マイクロプランニング）ことが期待されている。

これまでにダレサラム 3 県（イララ、キノンドニ、テメケ）におけるデータ収集と計画策定支援が実施されており、現在、その他の 20 県において同様の作業が進められている。

#### 1 - 4 他ドナーの援助動向

タンザニア国においては、教育セクター全体において教育改革を図る ESDP が実施されている過程にある。当該プログラムには、我が国の他、アイルランド、英国、スウェーデン、デンマーク、ドイツ、フィンランド、ADF、EU、UNICEF、世界銀行等が援助を行っている。タンザニア国政府は、2001～2004 年の ESDP 中期支出枠組を 2001 年 5 月に発表しており、表 1 - 1 3 は、同枠組に基づく 2001/02 年～2003/04 年の行動計画（抜粋）を初等教育に限り示したものである。

表 1 - 1 3 ESDP 中期支出枠組 2001/02 年～03/04 年の初等教育に係る行動計画（抜粋）

優先分野	活動	活動費用（100 万 Tsh）			期間		資金源
		2001/02	2002/03	2003/04	開始	終了	
基礎教育段階における教育・学習環境の改善	教室建設	6,300.00	10,395.00	11,434.50	2001	2004	DfID, JICA
	教室修復	2,957.32	3,844.52	4,997.87	2001	継続	オランダ、フィンランド、CIDA、GoT
	教科書・教材供与	10,913.27	14,187.25	18,443.43	2001	継続	オランダ、EU、スウェーデン、DfID
	教員能力向上 (INSETS)	5,013.28	5,514.60	6,066.07	2001	継続	オランダ、CIDA、フィンランド、GoT
	視学能力の向上	617.73	756.56	942.49	2001	2004	GoT、アイルランド
	COBET および ICBAE の拡大*	767.33	844.06	840.00	2001	継続	ADF、UNICEF、GoT
	教員リソースセンター開発	780.90	858.99	944.89	2001	継続	デンマーク、フィンランド、オランダ、CIDA
	コミュニティ教育基金 (CEF)	2,368.00	2,604.80	2,865.28	2001	2004	世界銀行
行政官および学校関係者の教育計画策定・実施・調整・評価能力の強化	中央政府・州レベル	54.30	104.40	51.10	2001	継続	オランダ、フィンランド
	県レベル	1,460.40	2,952.48	3,542.98	2001	継続	オランダ、フィンランド
	Ward レベル	1,823.70	3,106.07	3,727.28	2001	継続	UNICEF
	学校レベル	1,820.80	3,822.88	-	2001	継続	UNICEF、アイルランド
	視学官	46.00	57.08	64.90	2001	2004	GoT
EMIS**の改善	50 県におけるスクールマッピングの実施	527.57	-	-	2000	2001	GoT, UNICEF, JICA
教育制度を通じて HIV/AIDS 性感染症の拡大を抑える	教材の作成、開発、印刷、分配、モニタリング評価等	991.00	1,386.67	1,913.94	2001	2004	GoT, UNICEF

\* COBET (Complementary Basic Education in Tanzania): タンザニア補習基礎教育。ICBAE (Integrated Community Based Adult Education): コミュニティベース総合成人教育

\*\* EMIS (Education Management Information System): 教育マネジメント情報システム

表1-13は、タンザニア政府側が ESDP の枠組において各ドナーの援助を整理したものであり、本プロジェクトもまた「基礎教育段階における教育・学習環境の改善」の「教室建設」の範疇に含まれている。

表1-14では、上記 ESDP に含まれているプロジェクトのうち、ESDP が目標として掲げている「就学者の増加」、「就学率の向上」に直接資すると考えられるもの、また本プロジェクトと関連のあるものにつき主要なものを挙げる。

表1-14 ドナー別主要プロジェクト一覧

ドナー名	プロジェクト名	実施年	金額	概要
世界銀行, IMF	貧困削減戦略ペーパー (PRSP)	2000 ~ 2003 年	N.A.	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ PRSP 策定支援</li> <li>➢ 中期支出枠組の作成支援</li> <li>➢ 債務救済</li> </ul>
DfID	初等教育施設プロジェクト (PEDFAC)	1999 ~ 2000 年	300 万米ドル	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 476 教室建設、162 教室の改修、142 基のトイレ建設、100 基の水タンク設置および建設完成補助</li> <li>➢ 教科書の提供</li> </ul>
SIDA EU DfID オランダ	教科書運営局プロジェクト (BMU)	1992 年 ~	1385 万 SEK 79 億 TSH	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 教職員訓練</li> <li>➢ 教科書市場の自由化、教科書の入手可能性に係るモニタリング</li> </ul>
UNICEF	コミュニティ・ベース教育パッケージ (CBEP)	1997 年 ~ *	125 万米ドル*	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ スクールマッピング</li> <li>➢ 県教育開発計画</li> <li>➢ WARD 教育マネージメント (WABEM)</li> <li>➢ 子供にやさしい学校 (Child Friendly School)</li> <li>➢ タンザニア補習基礎教育 (COBET): 未就学児童に対するノンフォーマル教育の提供</li> </ul>
世界銀行	人的資源開発計画 (HRDP)	1998 年 ~ 2005 年	2086 万米ドル (有償)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 教育政策担当者に対する技術指導</li> <li>➢ GSES (Girl's Secondary Education Support): 中等教育レベルにおける女子の支援</li> <li>➢ CEF (Community Education Fund): Kibaha、Kilosa、Lindi Urban、Mtwara Rural、Sumbawanga Urban の 5 地方における 4,000 ~ 5,000 教室の建設</li> </ul>

\* 実施年、金額はいずれも COBET のみの数値。

上表のうち、教育セクターに属する PEDFAC、BMU、CBEP、HRDP のそれぞれについて、以下簡潔に説明する。

## ( 1 ) PEDFAC

DfID は、Education Facilities Development Fund (EFD)<sup>14</sup>のパイロットフェーズである Primary Education Facilities Project (PEDFAC)を、Igunga、Kahama、Nzega および Shinyanga Rural の 4 県 ( 133 校において実施している。プロジェクトの計画規模は 476 教室の新設および 162 教室の改修、142 基のトイレ建設および 100 基のタンク設置とされていたが、これまでに既に約 600 教室が建設されている<sup>15</sup>。同プロジェクトでは、学校運営委員会に対して 1 校あたり 5,000 米ドルが供与される。学校運営委員会は、業者選定から資機材調達、支払、建設段階の監理・審査に至る全作業を実施することになる。PEDFAC のプロジェクトサイクルの概要は、以下の通りである。

MOEC および県レベルの担当官を対象とした 3 日間のワークショップ開催、ガイドブック配布 ( 技術ガイドライン等 )  
各学校による申請書提出  
県レベルにおける対象校のプライオリティ付け・選定、ニーズアセスメント  
コミュニティの合意、各学校による業者・資機材の選定および調達  
建設/監理プロセス ( 3 段階 )  
モニタリング・評価

PEDFAC ではまず、県レベルの行政官を対象とした 3 日間のワークショップを開催し、トレーニングを行う。同プロジェクトでは、県レベルの担当官が対象校選定・ニーズアセスメント等各段階における業務管理を担当することになっており、その役割の持つ重要性は非常に高い。但し、対象校の選定は全て、各学校から提出される要請書 ( Application Form ) に基づいた形で行われることになっている。このように PEDFAC は学校や県レベルの関係者等をプロジェクトに巻き込むことで、学校レベルにおける財政問題の解決、関係者のキャパシティビルディングをその目的としている。しかしながら、同時にオーナーシップ確立の難しさも指摘されており<sup>16</sup>、施設建設後の維持管理活動とあわせ課題は残されている。なお、PEDFAC は 2000/01 年より対象地域を 13 地域に拡大する予定であったが、フェーズ 対象地域において、建設教室の適切なオペレーションに必要なタンザニア国側の負担事項 ( 適切な教員配置 ) が実施されていないこと等を理由に、現在、プロジェクトの実施を凍結している<sup>17</sup>。

<sup>14</sup> 1999 年 6 月、教育セクター開発計画 ( ESDP ) の一環として初等教育における教育の質およびアクセス改善を目的に設立され、学校レベルの資源の有効活用および運営能力の向上を目的とするプログラム ( 総額 2 億 5,740 万米ドル )、5 年間で 15,000 教室建設、5,000 基のトイレ建設、13,000 教室改修、5,000 教員住宅建設および 3,000 校におけるタンク設置の実施が計画されている。

<sup>15</sup> 2001 年 4 月時点における DfID 対象の聞き取り調査による。

<sup>16</sup> 2001 年 4 月時点における DfID 対象の聞き取り調査による。

<sup>17</sup> 2001 年 4 月時点における DfID 対象の聞き取り調査による。

## ( 2 ) BMU

SIDA、EU、DfID およびオランダは、1990年4月より、MOEC 内各局に分散していた教科書関連部局 ( Unit ) を集め、教科書の生産・分配の調整を行う Book Management Unit (BMU)の新設に対する支援を行った。この BMU の主な目的は、教科書生産・分配計画、図書館設置及び書籍の調達・配布、関係者 ( 地方教育担当官、校長、印刷業者及びイラストレーター等 ) のキャパシティビルディングを通じた、全初等学校及び中等学校・教員養成カレッジに対する教科書配布支援の 3 つである。この BMU を通じて、1999~2000年には約 100 万冊以上の初等教育用教科書が生産され、2000~2001 年には教科書生産に加えて 70,000 枚の壁掛け用地図、11,500 セットの理科用実験器具が供与されることになっている。また教科書自由化政策イニシアティブプログラム ( Textbook Liberalisation Policy Initiative Programme ) において、教科書作成に関する市場自由化と質の向上を目的とした、教科書印刷業者のスキルアップのためのワークショップもまた開催されている。

## ( 3 ) CBEP

UNICEF は CBEP ( Community Based Education Package ) を通じて、コミュニティ・ベースの教育推進活動を展開している。CBEP の主なコンポーネントは、スクールマッピング、県教育計画開発 ( Development of District Education Plan )、Ward 教育マネージメント ( Ward Based Education Management: WABEM )、子供にやさしい学校 ( Child Friendly Schools: CFS ) および タンザニア補習基礎教育 ( Complementary Basic Education in Tanzania: COBET ) である。このうち CFS は、学校運営委員会や校長・教員のトレーニングを始めとして、エイズ教育や公衆衛生教育指導、学校保健プログラムの導入、基礎教材の供与を行うものである。ダレサラムでは、テメケ県における 10 校 ( Kigamboni, Gezaulole, Kibada, Kiburugwa, Chamazi, Kurasini, Kilakala, Wailes, Temeke, Mtoni ) がこのスキームの対象校となっている<sup>18</sup>。

また COBET では、未就学児童 ( 特に女子児童 ) に対する学習機会提供の場として、生活スキル ( コミュニケーション、栄養、衛生、エイズ予防等 ) や読み書きの習得、職業訓練が行われると同時に、それらの児童をフォーマル教育へ戻す、メインストリーム化のための活動が行われる。8~13 歳 ( コホート ) の生徒については、3 年間のカリキュラム終了後にフォーマルの初等教育に就学できるよう、また 14~18 歳の生徒 ( コホート ) については、職業訓練を続ける一方で中等教育への進学資格が与えられるよう、現在、法整備の準備が進められている。本スキームの対象者には、学費<sup>19</sup>やその他関連諸経費を負担することのできない子供や、保護者のいない子供、学齢期を過ぎた未就学者あるいは初等学校中退者が挙げられるが、ジェンダーバランス重視の観点から特に女子未就学児童に対する活

<sup>18</sup> CFS 対象校 10 校のうち、本プロジェクト対象校にも含まれるのは Temeke のみであった。

<sup>19</sup> 2001 年 7 月 1 日に廃止された。

動が積極的に展開されている。対象地域は未就学児童の多い地域対象とされ、スクールマッピング、ニーズアセスメントに基づいて選定される。1997年に始まった同スキームは現在Kisarawe県とMasashi県におけるパイロットスタディが終了し、2000年からKisarawe、Masasi、Musoma Rural、Songea Rural、Ngaraの5県で第2フェーズが実施されている。2001年度(2001/02年)末にはパイロットスタディ対象地域が3年間のプログラムを終えることから、その卒業生がフォーマル教育へ戻ることができるか、法整備の観点からもその動向を注視していく必要がある。

また、この他にもエイズ・衛生教育の一環としてSara Initiative Project (SIP)が行われており、ダレサラム3県においてもローカルNGOが中心となって、エイズ問題、若年妊娠・結婚、性的虐待等を主なテーマとしたライフスキルを習得するためのワークショップが開かれている。

#### (4) HRDP

世界銀行は、Education Planning and Rehabilitation Project (EPRP, 1991-1998)に引き続き、1998年2月から7年間の人的資源開発計画(Human Resource Development Programme: HRDP)を実施している。HRDPでは女子中等教育サポートプロジェクトや教育政策担当者に対する技術支援等を行っており、その他に初等教育におけるCommunity Education Fund Project (CEF)を実施している。CEFは、「保護者による学校の運営活動への参加や、財政管理」、「学校レベルにおける資源計画・管理」、「学校レベルのイニシアティブの向上」や「地方行政レベルの学校に対するサポートの改善等を通じた就学率および教育の質の向上」を目指すものであり、5年間(1996-2000)のパイロットプロジェクトで、5地方(Kibaha、Kilosa、Lindi Urban、Mtwara Rural、Sumbawanga Urban)16県における小規模校に資金援助をするというものである。具体的には、それら小規模校で資金不足の状態にある学校を対象に、学校運営委員会が提出する3カ年計画のなかで必要性が認められた項目につき、資金の半額を世界銀行が負担するというものである。これまで4,000~5,000教室がこのスキームにより建設されている。このプロジェクトでは、学校あるいは地区(Ward)レベルの担当官がニーズアセスメントや計画段階からプロジェクトに組み込まれ、コミュニティ自身が施設建設の責任を負うことになっている。